



平成24年8月2日

## 公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について

文部科学省では、公立学校施設における耐震化の取組を推進するため、「公立学校施設の耐震改修状況調査」を平成14年度より毎年実施しています。今般、平成24年度調査の結果を取りまとめましたので、公表いたします。

## 1. 調査内容

- 1) 調査対象：全国（宮城県及び福島県の一部は除く）の公立学校施設  
（幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、特別支援学校、高等学校）
- 2) 調査項目：校舎等の耐震改修状況
- 3) 調査時点：平成24年4月1日現在

## 2. 調査結果の概要

別紙参照。

宮城県石巻市内の一部の学校並びに福島県楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村内の全学校を除く。

## &lt;担当&gt;

## 【小中学校・高等学校・特別支援学校関係】

大臣官房文教施設企画部施設助成課

課長 串田 俊巳（内線 2458）

企画官 富田 大志（内線 3077）

課長補佐 高見 英樹（内線 2461）

専門官 木村 哲治（内線 2078）

電話：03-5253-4111（代表）

03-6734-2078（直通）

## 【幼稚園関係】

初等中等教育局幼児教育課

課長 蝦名 喜之（内線 2370）

課長補佐 安彦 広斉（内線 2372）

振興係長 春日川真寛（内線 2374）

電話：03-5253-4111（代表）

03-6734-2374（直通）

# 公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について

平成24年度の数値は宮城県及び福島県の一部、平成23年度の数値は岩手県、宮城県、福島県を除く。(一部特記事項のあるものを除く。)

## <ポイント(小中学校)>

耐震化率：84.8% (前年度 80.3%)

耐震化率が100%を達成している設置者：750設置者(全体の42.1%)  
(前年度 545設置者(全体の32.8%))

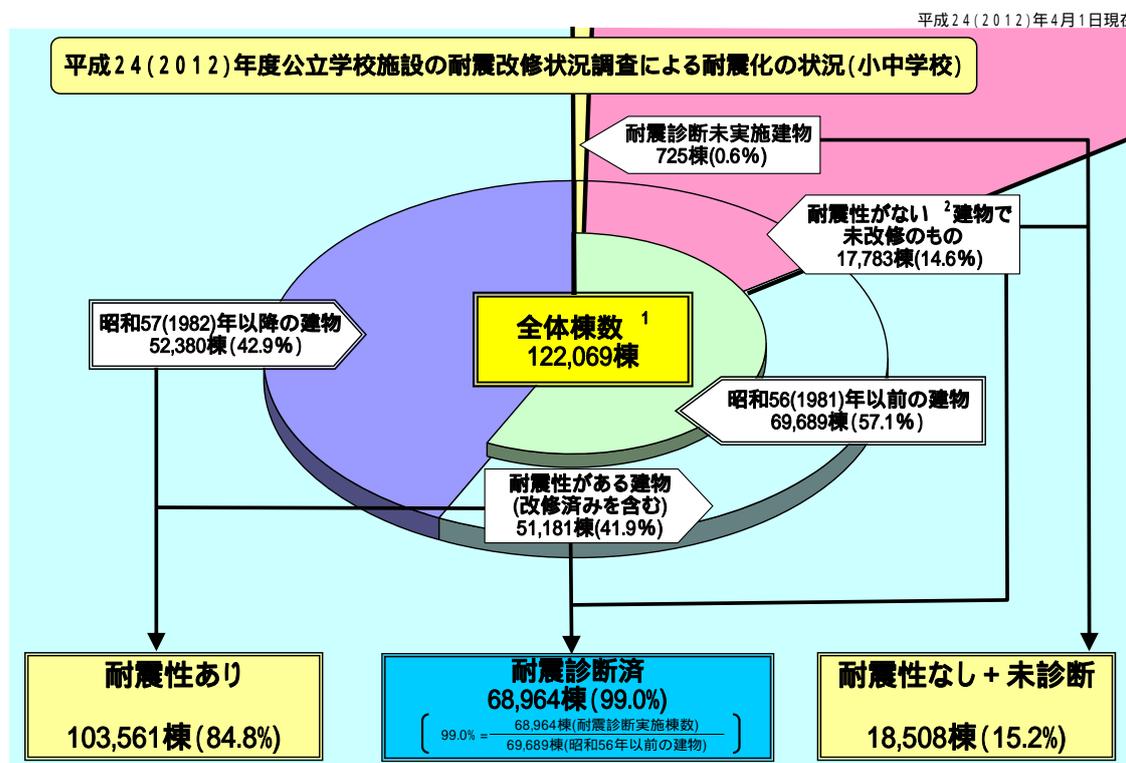
一方で、耐震化率がいまだ50%未満の設置者：65設置者(全体の3.7%)  
(前年度 99設置者(全体の6.0%))

- ・設置者別の耐震化率の状況及び一覧については、資料4、資料15参照。
- ・耐震化率100%を達成している設置者の状況については資料8、資料17参照。
- ・耐震化率50%未満の設置者の一覧については、資料18参照。

過去3年間で、耐震化率の伸び率が50ポイントを超える設置者：  
大阪府高石市、和歌山県有田市、鹿児島県垂水市など149設置者  
(前年度 129設置者)

- ・過去3年間の耐震化率の伸び率が50%以上の設置者の一覧については、資料20参照。
- ・過去3年間の耐震化率の伸びが全国平均以下の設置者の一覧については、資料21参照。

耐震性がない建物(耐震診断未実施の建物含む)：18,508棟  
(前年度 22,911棟)



- ・耐震性が無い建物の都道府県別内訳は、資料11参照。

## 耐震診断実施率：99.0%（前年度98.8%）

第2次診断、第1次診断又は耐震化優先度調査が実施済みの棟数の昭和56年以前の建物に占める割合

耐震診断未実施の建物を保有する設置者：178設置者（前年度223設置者）

・178設置者の内訳については、資料2.2参照。

耐震診断の結果については、全設置者が公表済み

耐震化工事に先立って行う

第2次診断等の実施率：93.3%（前年度90.0%）

第2次診断等が未実施の棟数：4,658棟（前年度6,777棟）

第2次診断等が未実施の建物を保有する設置者：483設置者

（前年度598設置者）

・483設置者のうち、2次診断等未実施棟数の多い設置者（下位50）の内訳については、資料2.3参照。

第2次診断等：耐震診断のうち、耐震性能を詳細に評価し、具体的な耐震補強内容の検討を行うための診断。耐震化工事の設計を行うために必要。

第2次診断等実施率：第2次診断等実施棟数 / 昭和56年以前の建物

### 参考

（1）耐震化率が上位の都道府県は以下のとおり。（耐震化率が95%を超える都道府県）

静岡県	98.8%	東京都	96.7%
宮城県	98.0%	山梨県	96.6%
愛知県	98.0%	神奈川県	95.2%
三重県	96.8%		

（2）昨年調査時点から耐震化の進んだ都道府県は以下のとおり。（耐震化率の伸び率が高い都道府県（対前年度6ポイント増以上））

埼玉県	8.5%	山口県	7.3%
徳島県	8.3%	長崎県	7.2%
山形県	8.1%	茨城県	6.4%
福岡県	7.8%	鹿児島県	6.1%
青森県	7.3%		

（3）調査を開始した平成14年度から平成24年度までの10年間で、耐震化が大きく進んだ都道府県は以下のとおり。

	（平成14年度）	（平成24年度）	〔伸び率〕
全国平均：	44.5%	84.8%	〔40.3ポイント〕
香川県：	23.3%	89.1%	〔65.8ポイント〕
和歌山県：	34.1%	89.4%	〔55.3ポイント〕
徳島県：	31.6%	85.8%	〔54.2ポイント〕
愛知県：	45.9%	98.0%	〔52.1ポイント〕
宮崎県：	35.9%	87.4%	〔51.5ポイント〕

（4）大規模な地震によって倒壊等の危険性が高い（Is値0.3未満）と推計される施設：  
3,545棟

本調査は、調査時点の状況を集計したものであることから、平成23年度補正予算等により工事中であるものや、平成24年度予算による耐震化事業等については、今回の調査結果には反映されていない。

**非構造部材の耐震状況については、8月下旬頃公表予定**

## 1. 文部科学省における取組

### これまでの取組

- (1) 東日本大震災では、学校施設が子どもの命を守っただけではなく、多くの施設が避難所として利用され地域の防災拠点となったことから、その安全性の確保が極めて重要であることが強く認識された。
- (2) 平成23年5月には、施設整備基本方針と施設整備基本計画を改正し、地震防災対策特別措置法の国庫補助の嵩上げ措置が平成27年度末まで延長されたことを踏まえ、平成27年度までのできるだけ早い時期に、公立の学校施設の耐震化を完了させるという目標を明確化した。
- (3) 平成23年7月には、今回の震災被害を踏まえ、学校耐震化の一層の加速の必要性等を盛り込んだ『東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について』緊急提言が有識者会議において取りまとめられた。
- (4) 文部科学省では、耐震化工事の前提となる2次診断等の早期実施などを通知した。また、平成24年度予算では必要な予算を計上するとともに、「緊急防災・減災事業」として地方財政措置の拡充が図られ、実質的な地方負担が大きく軽減されたことを踏まえ、積極的な耐震化の前倒しを要請、支援している。
- (5) なお、平成24年度予算等の事業完了後、公立小中学校施設の耐震化率は約90%となり、耐震性がない建物(耐震診断未実施の建物を含む)は、約12,800棟となる見込みである。

### 今後の取組

- (1) 東日本大震災を受けて、学校耐震化への取組を予定よりも前倒して実施する動きが多くの学校設置者において生じている。文部科学省としても、今後も引き続き、平成27年度までのできるだけ早い時期に、公立の学校施設の耐震化を完了させるという目標の実現に向け、各地方公共団体に対して更なる取組を促すとともに、必要な予算の確保に努める。
- (2) 特に、2次診断や耐震化の遅れている地方公共団体に対して、個別に通知を発出するとともに、必要に応じ直接訪問して働きかけを行うなど、耐震化の早期完了を要請、支援を行っていく。

## 2. 調査結果の概要

### (1) 耐震化の状況

	耐震化率 <sup>1</sup>			
	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	(44都道府県分) <sup>2</sup>
幼稚園	66.2%	70.9%	75.1%	(75.1%)
小中学校	73.3%	80.3%	84.8%	(84.8%)
高等学校	72.9%	77.7%	82.4%	(82.5%)
特別支援学校	87.9%	91.0%	92.9%	(92.9%)

1：全建物のうち、耐震性がある棟数（昭和57年以降建築の棟数及び、昭和56年以前建築で耐震性がある棟と耐震補強済みの棟）の割合

2：岩手県、宮城県、福島県の3県を除いて集計した値

### (2) 今後、耐震化が必要な建物の状況

	残棟数 <sup>1</sup>			
	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	(44都道府県分) <sup>2</sup>
幼稚園	1,683棟	1,333棟	1,193棟	(1,126)棟
小中学校	33,134棟	22,911棟	18,508棟	(17,598)棟
高等学校	8,383棟	6,406棟	5,327棟	(4,997)棟
特別支援学校	665棟	478棟	399棟	(379)棟

1：耐震性がない、または耐震診断未実施の棟の合計

2：岩手県、宮城県、福島県の3県を除いて集計した値

### (3) 耐震診断実施率の状況

	耐震診断実施率 <sup>1</sup>			
	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	(44都道府県分) <sup>2</sup>
幼稚園	89.0%	92.0%	92.8%	(93.5%)
小中学校	98.0%	98.8%	99.0%	(99.0%)
高等学校	96.3%	97.5%	98.0%	(98.2%)
特別支援学校	97.6%	98.7%	99.3%	(99.3%)

1：旧耐震基準建物（昭和56年以前建物）のうち耐震診断実施済み棟数の割合

2：岩手県、宮城県、福島県の3県を除いて集計した値